

## <巻 頭 言>



### これからのダム事業を考える

宮 本 洋 一\*

我が国の社会資本整備の中でもダムは、一千年以上も前からそれぞれの時代の要請に応じて、食料生産、都市用水の供給、水力発電、洪水調節等の様々な目的で建設されて参りました。現在、全国に約2,700のダムがあり、それぞれの目的に応じた機能を発揮し続けております。

大規模な災害を受けやすい我が国では、未曾有の被害を発生させた東日本大震災以降においても、紀伊半島大水害、九州北部豪雨、広島豪雨による土砂災害などの記憶に残る大規模な災害が各地で頻発しました。一方、愛知県の豊川では渇水で取水制限が行われた状況です。我が国では、厳しい財政事情下において、国民の安全と安心な暮らしを守り、災害に強い国土作りを行う必要があります。社会資本整備のなかでもダムは、防災はもとより、都市用水や農業用水等の利水やエネルギー確保などの多様な役割を持つ施設であり、その有効性と重要性について一層のご理解とご支援を広く求めて参りたいと考えています。

最近ではダム事業の検証も終えて、本体工事に着手するダムも増えてきました。この時こそ、今後のダム事業についての課題を洗い出して、解決に向かうべきチャンスであると捉えています。

昨今、気候変動に起因する自然災害の危険性が高まっており、我が国でも台風の巨大化や局地的な大洪水が頻発するなどの兆候が見受けられます。気候変動が国民の暮らしに及ぼす影響を検証して、必要な治水・利水対策を速やかに実施することが求められています。今後、ダムに寄せられる期待と果たすべき役割は大変大きいと思います。

また、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を契機にエネルギー政策に注目が集まっています。エネルギーの安定供給は今後の我が国存立の基本的事項です。再生可能エネルギーの積極的な導入については、太陽光発電や風力発電とともに、地形が急峻で降水量が豊富な我が国では既存ダムの有効利用や小水力発電を含めた水力発電を促進することが大切であり、できる限りの技術支援を行いたいと考えています。

\* 一般財団法人日本ダム協会 会長

社会情勢や気候変動等の新たなニーズに対して、ダムを新設するのではなく、既設ダムを有効に活用し再編・再開発する事例が多くなってきました。既設ダムを管理・運用しながらの工事には高度の技術力が必要とされており、民間各社が保有するダム再開発技術を取りまとめるとともに、関係機関と連携して新たな技術開発を進めたいと考えています。

さらに、インフラの老朽化防止対策が新たな課題になっています。笹子トンネル事故を契機に、インフラの機能が保全されていくために必要な法整備が行われました。管理ダムでは定期点検に加えて新たに総合点検が追加されるなど、老朽化防止対策が強化されました。高度の技術力を要するダムの再生についても技術支援を進めたいと考えています。

我が国はRCD工法、CSG工法等の開発とともに、多数のダム建設の実績があり、ダム技術は世界でも有数なレベルにあります。国際競争力のあるダム技術の開発とともに、海外情報の収集ならびに海外への情報発信を積極的に行うことにより、日本の建設会社が海外のダム事業へ参加できるように努めます。我が国には、ダム工事総括管理技術者（CMED）の認定を受けたダムの専門技術者が、現在536名登録されております。CMEDは、ダム現場だけではなく東北の復興支援や種々の大規模現場等でも大いに活躍しています。CMEDで構成されたCMED会は、ダム技術の継承と研究開発を進めるとともに、次世代のダム技術者を育成していくための貴重な組織です。また、ダム技術の継承の場であるダム現場が減少していることから、ダム現場を有効に活用して、官・民のダム技術者の育成を図る工夫も必要です。

日本建設連合会が3月にまとめた建設業の長期ビジョン「再生と進化に向けて」によれば、我が国建設業は今後10年間に就労者が大幅に減少していく時代を迎え、技能労働者の世代交代を図り、若者を確保するために、総合的な処遇改善や生産性向上を推進する必要性を示しています。ダム事業に限らず建設業の仕事の進め方を再構築していく必要があります。

ダム事業を推進していくためには多くの課題がありますが、今後とも各方面の方々と緊密な連携をとりつつ、各種の活動を通して、ダム事業の健全な発展に寄与して参ります。みなさまの御支援、御協力をお願い申し上げます。